

所 属	林政部恵みの森づくり推進課			林政部森林整備課			林政部治山課		
係 名	担い手育成係	内線	3026	森林経営係	内線	3197	水源林保全係	内線	3165

[令和2年度担当所属名：林政部森林整備課、林政部治山課]

～林業の担い手対策～

**新** 新規就業者の確保・育成・定着

<森林整備担い手対策基金事業> 3 (2)、(4) 一部、(5) 一部

<森林整備等支援基金事業> 3 (1)、(4) 一部

1 事業費 33,877 (前年度 0)

【財源内訳】

国庫 3,464  
繰入金 20,536  
財産収入 167  
諸収入 1,000  
一般財源 8,710

【主な使途】

補助金 7,650  
委託料 9,722  
負担金 8,877

2 背景・事業目的

林業の担い手不足は深刻な状況であり、森林技術者の確保・育成・定着は喫緊の課題である。このため、「森のジョブステーションぎふ」を核とした取組みに加え、新たにUIJターンによる林業への就業促進、外国人材の活用に向けた検討及び県営林の長期管理委託による新規雇用増を促進する。また、林業分野の労働災害の発生率が他産業に比べて極めて高いことから、労働安全対策にも取り組む。

3 事業概要

(1) 岐阜県林業就業移住支援金制度の創設 (8,000 千円)

県内で林業に従事するために県内に移住した者を対象に、新たに移住支援金を交付する。

(2) 外国人材の活用に向けた講習会の開催等 (2,000 千円)

林業事業体の経営者を対象とした技能実習制度に関する講習会や先進事例の報告会を開催するほか、森林組合や民間事業体で構成する研究会において外国人材の活用に向けた検討を行う。

(3) 県営林の長期管理委託による新規雇用・育成・定着の促進 (8,877 千円)

県営林の長期管理委託により、林業事業体が事業地の安定確保を図ることで、新技術導入や森林技術者の新規雇用・育成・定着を促進する。

(4) 安全対策の調査分析、研修プログラム作成、講習会の開催 (10,000 千円)

労働災害防止のため、林業事業体が行っている安全対策の調査分析、分析結果を基にした研修プログラムの作成、伐倒技術訓練機等の整備及び森林技術者と経営者を対象とした実技講習会を開催する。

(5) 安全技術・意識向上のための伐木安全技術評価会の開催 (5,000 千円)

チェンソーの操作技術と安全動作、安全意識向上を図るため、日本伐木チャンピオンシップに準じた評価会等を開催する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費  
(明細書事業名) ○林業労働者就業対策費  
林業就業促進総合対策事業費 他

所 属	林政部林政課			林政部県産材流通課			林政部森林整備課		
係 名	政策企画係	内線	3019	加工流通係	内線	3013	森林経営係	内線	3197

[令和2年度担当所属名：林政部県産材流通課、林政部森林整備課]

～林業の担い手対策～

生産性向上に向けた「機械化」「ICT技術」等の推進

＜森林整備担い手対策基金事業＞

1 事業費 220,737（前年度 114,660）

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	206,450	補助金	204,440
繰入金	9,683	委託料	9,688
諸収入	1	備品購入	2,440
一般財源	4,603		

2 背景・事業目的

林業の担い手不足が深刻な状況の中、新たな森林経営管理制度の開始や森林環境譲与税の活用に伴って必要となる担い手はますます増加する見込みである。

こうした中、拡大・多様化する木材需要に対応するため、機械化・ICT技術の導入を支援し、林業事業体の木材生産性向上を図る。

3 事業概要

**新** (1) 小規模事業体に対する高性能林業機械レンタル制度の創設 (8,988 千円)  
小規模な林業事業体の機械化を促進するため、県と委託契約を締結するレンタル会社が林業事業体に対し、機械の貸出しと指導を行う。

(2) 高性能林業機械の導入に対する支援 (172,990 千円)  
林業事業体が高性能林業機械を導入するための経費を助成する。

**新** (3) ICT技術の実証試験等の実施 (7,309 千円)  
＜森林整備担い手対策基金事業（一部）＞  
携帯電話の圏外エリアでも位置情報などを相互通信できる「情報相互通信システム」の実証試験等を行うとともに、ICT技術の早期普及に向け、林業事業体を対象とした講習会を開催する。

**新** (4) 林業事業体のICT技術導入に対する支援 (11,450 千円)  
＜森林整備担い手対策基金事業（一部）＞  
森林資源の情報管理や木材生産の効率化、低コスト化を図るため、林業事業体がICT技術等を導入するための経費を助成する。

(5) 需給情報の一元管理による効率的な木材生産への支援 (20,000 千円)  
木材の生産・加工・流通に地域で一体的に取り組む地域協議会等に対し、ICT技術を活用した森林整備の効率化や需給マッチングによる流通コストの削減などを支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費  
(明細書事業名) ○木材生産流通対策費  
木材生産モデル団地支援事業費 他

所 属	林政部林政課			林政部恵みの森づくり推進課		
係 名	政策企画係	内線	3019	木育推進係	内線	3031

## 「ぎふ木育」の推進

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞ 3（1）、（2）一部、（3）一部  
 ＜森林整備等支援基金事業＞ 3（3）一部

1 事業費	127,314	（前年度	53,447）
	【財源内訳】		【主な使途】
	国庫	1,313	委託料 87,847
	使用料	12,814	使用料 9,566
	繰入金	95,070	
	一般財源	18,117	

## 2 背景・事業目的

森林・林業に対する県民理解を醸成するため、「ぎふ木育」の総合拠点「ぎふ木遊館」、森林教育やリーダー的人材育成の拠点「森林総合教育センター（愛称：morinos）」を開設し、あらゆる世代の県民の方に対し、ぎふの森や木にふれあい、親しむ機会を提供する。

## 3 事業概要

### （1）県内全域へのぎふ木育の普及と深化（52,950千円）

#### 新 ①「ぎふ木遊館」における木育体験の提供

オープニングイベントの開催、ぎふの木のおもちゃで遊べる木育広場等でのぎふ木育指導員の活用、木育プログラムの開発・提供、ぎふ木育サポーター等の人材育成、木育企画展の開催等を行う。

#### ②ぎふ木育ひろば（県内100ヶ所）や福祉分野との連携促進

「ぎふ木遊館」と常設版ぎふ木育ひろば（県内100ヶ所）が連携して県内各地で木育イベント等を開催するほか、ぎふ清流福祉エリア内の福祉施設と連携して木育プログラム等を実施する。

#### 新 ②「ぎふ木遊館」の運営管理等（24,130千円）

建物及び駐車場設備の点検、警備、清掃、維持管理等を行う。

#### 新 ③「森林総合教育センター」におけるプログラム等の実施（39,387千円）

幼児から大人までの幅広い世代を対象とした森林教育プログラムの開発・実践、リーダー的人材の育成等を行う。また、森のようちえん実践者等を対象とした交流会を開催する。

#### 新 ④ 森林環境教育の相互発展に向けた中国江西省との交流（10,847千円）

中国江西省での木育教室の開催、森林環境教育分野等での研修生の相互派遣、林業関係大学生の交流を行う。

（款）6 農林水産業費（項）5 林業費（目）(2) 林業振興費  
 （明細書事業名）○緑化推進費 緑化推進費 他

所 属	林政部県産材流通課			
係 名	販路拡大係	3015	消費対策係	3015

## 東京 2020 オリンピック・パラリンピックを契機とした 県産材の販路拡大

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

1 事業費	687,284	(前年度)	610,654	
	【財源内訳】		【主な用途】	
	国庫	221,551	補助金	502,364
	繰入金	121,795	工事請負費	127,584
	諸収入	849	委託料	46,545
	一般財源	343,089		

### 2 背景・事業目的

東京 2020 大会での県産材の利用に向けてオール岐阜県体制で取り組んできた結果、選手村ビレッジプラザを始めとした施設で活用されることとなった。この実績を通じて高めた県産材のブランド力を活かし、国内外への販路拡大を一層促進する。

### 3 事業概要

#### (1) 首都圏など大都市部における展示会・商談会等の開催(3,000 千円)

大都市部での情報発信の強化に向けて、展示会へ出展するほか、建築士等を対象とした県産材利用に関する商談会・セミナーを開催する。

#### (2) 県産材の輸出促進に向けた海外PRの実施(17,360 千円)

海外での常設展示場設置、商談会・セミナーの開催などPRを行うとともに、香港など新たな国や地域の市場調査を進める。

#### (3) 新商品開発など県産材の競争力強化・販路拡大への支援(27,000 千円)

新技術・新製品の開発、マーケティング調査、国内外での販路開拓等の取組みに対して助成する。

#### 新 (4) 選手村ビレッジプラザでの利用後に返還される県産材の効果的な活用方法の検討(4,729 千円)

選手村ビレッジプラザの建築資材として提供した県産材の効果的な活用方法を検討する。

#### (5) 公共施設や商業施設等の木造化・木質化の促進(635,195 千円)

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業（一部）＞

教育・福祉などの公共施設や、コンビニ・ショッピングモールなど、民間事業者による商業・観光施設の木造化・木質化に対して助成する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費 (明細書事業名) ○木材利用推進対策費 県産材利活用推進費 他
-------------------------------------------------------------------------------

所 属	林政部林政課			林政部恵みの森づくり推進課		
係 名	森林企画係・森林計画係	内線	3023・3024	担い手育成係	内線	3026

## 森林経営管理制度にかかる市町村支援

＜森林整備等支援基金事業＞

1 事業費 117,995（前年度 63,163）

【財源内訳】

繰入金 117,980  
諸収入 15

【主な用途】

委託料 97,326  
報酬 4,461  
補助金 11,346

### 2 背景・事業目的

森林経営管理制度が平成31年4月から始まり、適正な経営管理が行われていない森林については、市町村が主体となって整備を進める必要があるが、多くの市町村は実施体制が脆弱な状況にある。

制度の運用にあたり課題となっている市町村の実施体制の強化、森林整備の事業化に向けた支援を拡充し、森林整備の促進を図る。

### 3 事業概要

#### 新 (1) 森林経営管理制度の運用マニュアルの作成（6,212千円）

制度運用に係る一連の業務をモデル事業として実施し、その成果をもとに作成したマニュアルを市町村に提示する。また、制度運用にあたり生じる課題を解決するため、弁護士等の専門家による相談会を開催する。

#### (2) 市町村職員研修、岐阜県地域森林監理士等の養成（12,152千円）

制度等に関する知識を身に付けるため、市町村職員の経験年数や取組みの熟度など、職員のレベルに応じた階層的な研修を実施する。

また、市町村を支援する地域森林監理士や、森林所有者に施業提案を行う施業プランナーを養成する。

#### (3) 市町村等における岐阜県地域森林監理士の活用促進（11,686千円）

市町村や林業事業者が、地域の森林づくりを支える地域森林監理士を活用する際の経費を助成する。

#### (4) 地籍調査結果の反映や航空レーザデータの解析による森林情報の精度向上（87,945千円）

市町村による森林整備を効率的に進めるため、地籍調査等の結果を森林簿等に反映する。また、適正な管理がされていない森林の箇所抽出に向け、既存の航空レーザデータを解析し、森林資源情報を市町村へ提供する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費  
(明細書事業名) ○100年先の森林づくり事業費  
100年の森林づくり計画策定事業費 他

所 属	林政部森林整備課		
係 名	整備係	内線	3194

## 主伐・再造林の推進

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

1 事業費	4,078,044（前年度 4,039,807）		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	3,016,606	補助金 4,032,930
	繰入金	280,000	委託料 6,700
	一般財源	781,438	

### 2 背景・事業目的

「100年の森林づくり計画（森林配置計画）」の森林区分に基づき、計画的に森林整備を進め、再造林を推進するとともに、多様な樹種の試験的導入を実施する。

### 3 事業概要

#### （1）将来の森林資源確保に向けた主伐・再造林への支援（177,993千円）

森林資源の更新対策のため、伐採と再造林に取り組む森林所有者等に対して助成する。

#### （2）新たな早生樹（センダン）の試験導入（8,313千円）

早期の成長・収穫が期待される早生樹（センダン等）の導入に向け本県の環境下での生育状況の分析・施業体系の確立等を図るため、実証試験を実施する。

#### （3）森林区分に応じた森林整備の推進（3,891,738千円）

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業（一部）＞

林業、環境、観光、生活といった人々の活動や自然条件等により区分した「木材生産林」、「環境保全林」、「観光景観林」、「生活保全林」において、それぞれの目的に沿った森林整備等に対して助成する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費 (明細書事業名) ○公共事業 造林事業費 ○単独事業 造林事業費 ○造林調査費 造林推進調査費 ○森林研究所費 重点研究開発推進費
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

所 属	林政部森林整備課		
係 名	整備係・林道係・森林経営係	内線	3194・3192・3197

## 効率的な木材生産体制の強化

1 事業費 3,775,067 (前年度 3,890,404)

【財源内訳】	【主な使途】
国庫 2,487,288	工事請負費 1,484,156
県債 705,900	委託料 55,571
分負担金 13,460	補助金 2,174,292
諸収入 910	
一般財源 567,509	

### 2 背景・事業目的

人工林の7割が利用期(45年生以上)を迎えるなど、森林資源が充実する中、大型製材工場や木質バイオマスエネルギー利用施設の稼働により木材需要が増えている。

こうした木材需要に応えるため、安定的かつ効率的な木材生産体制の強化を図る。

### 3 事業概要

#### (1) 林道・林業専用道等の路網整備の推進(2,228,709千円)

効率的な木材生産や間伐等の森林整備を進めるため、市町村が行う林道の整備に対して助成するとともに、基幹的な林道及び林業専用道の整備を県が代行して行う。

#### (2) 高性能林業機械の導入に対する支援(172,990千円) [再掲]

林業事業者が高性能林業機械を導入するための経費を助成する。

#### (3) 効率的な木材生産に対する支援(1,373,368千円) [再掲]

効率的な木材生産を進めるため、主伐・再造林の一貫作業、搬出間伐、路網整備に対して助成する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費 (明細書事業名) ○木材生産流通対策費 木材生産モデル団地支援事業費
(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (4) 林道費 (明細書事業名) ○公共事業 林道事業費 ○単独事業 林道開設等事業費
(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費 (明細書事業名) ○公共事業 造林事業費 ○単独事業 造林事業費

所 属	林政部県産材流通課		
係 名	資源活用係	内 線	3013

## 特用林産物の生産体制、販路拡大の強化

1 事業費	35,128 (前年度 8,750)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫 20,660	補助金 32,678	
	一般財源 14,468	委託料 2,020	
		需用費 222	

### 2 背景・事業目的

県産特用林産物は、原木しいたけが大嘗祭への供納品に選定されるなど高い評価を得ている一方で、原木の価格高騰などにより、生産環境や担い手確保は厳しさを増している。

このため、特用林産物の生産から販路拡大まで総合的な支援を行う。

### 3 事業概要

#### 新 (1) きのこ原木林再生・利用モデルの整備 (1,650 千円)

きのこ原木林の整備をモデル的に行い、整備手法や施業コスト等の検証によりマニュアルを作成して林業事業体に普及する。

#### (2) 原木等生産資材の安定供給体制の確立 (4,155 千円)

県産材を活用した原木や菌床ブロック等生産資材の共同購入に対し助成する。

#### 新 (3) 新規生産者への経営支援 (2,000 千円)

原木きのこ生産者の生産開始直後の経営安定化を図るため、新規就業者に対し給付金を支給する。

#### (4) きのこの生産体制の強化 (23,023 千円)

きのこの生産拡大や、GAP認証製品の生産に必要な施設の整備に対し助成する。

#### 新 (5) 特用林産物のブランド力・競争力の強化 (4,300 千円)

消費者ニーズに合わせた新製品の開発、国内や海外での販路開拓等の取組みに対する助成や、飲食業界等とのビジネスマッチング等のプロモーション活動を実施する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費 (明細書事業名) ○特用林産振興推進費 特用林産需給安定対策推進費 他
-----------------------------------------------------------------------------------



所 属	林政部恵みの森づくり推進課	環境生活部環境企画課
係 名	恵みの森づくり係	環境教育係
	内線 3028	内線 2697

## 「清流の国ぎふ森林・環境税」を活用した自然環境の保全・再生 <清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

1 事業費 1,302,952 (前年度 1,404,636)

【財源内訳】

【主な用途】

繰入金	1,302,952	補助金	1,030,892
		工事請負費	81,739
		委託料	119,668

### 2 背景・事業目的

管理不足で荒廃した森林の増加、外来生物の繁殖、水環境の悪化などにより、森林や河川の持つ公益的機能の低下が懸念されていることから、「清流の国ぎふ森林・環境税」を活用し、自然環境の保全・再生を目的とした取組みを行う。

### 3 事業概要

#### (1) 「100年先の森林づくり」の推進 (550,000 千円) [一部再掲]

奥地水源林の整備、集落近くの里山林や生活保全林の整備、危険な樹木の除去、観光振興につながる森林の総合整備等に対して支援する。

#### (2) 自然生態系の保全と再生 (330,739 千円)

有害鳥獣対策として、ニホンジカ・イノシシ・カワウの捕獲等を支援するとともに、河川清掃、ため池等での外来種の駆除、魚が移動しやすい水環境整備等を実施する。

#### (3) ぎふの豊かな森林・水を活かした環境にやさしい社会づくり

(40,300 千円)

環境にやさしい社会づくりを進めるため、木質バイオマスを利用したボイラー等の導入や、小規模な小水力発電の整備を支援する。

#### (4) 人づくり・仕組みづくり (244,913 千円) [一部再掲]

自然環境保全のための人づくり・仕組みづくりを推進するため、公共施設等の木造化・内装木質化や木製学習教材導入への支援、森と木と水に関する環境学習等を実施する。

#### (5) 地域のニーズに基づく環境保全活動の促進 (137,000 千円)

地域のニーズに沿った自然環境保全活動を促進するため、地域団体や市町村が提案する環境保全の取組みを支援する。なお、市町村提案事業は、採択要件を見直し、より地域の課題解決に資するプロジェクト的な事業の実施を支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費  
 (明細書事業名) ○単独事業 造林事業費 他

所 属	林政部県産材流通課		
係 名	資源活用係	内 線	3013

## 地産地消型の木質バイオマスエネルギー利用の促進

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

1 事業費	46,500	(前年度	46,700)
	【財源内訳】		【主な使途】
	繰入金	42,700	補助金 46,355
	一般財源	3,800	

### 2 背景・事業目的

建築用材として利用できない端材や枝などの未利用材の有効活用にあたり、輸送コストを抑え、地域での利活用を促進するため、各地域に小規模分散型の木質バイオマスエネルギー利用施設等の導入を促進する。

また、未利用材の搬出・集積、加工施設への運搬を支援することで、安定供給体制の構築を促進する。

### 3 事業概要

#### (1) 木質資源ボイラー・ストーブ等の導入に対する支援 (35,000 千円)

〔再掲〕＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

公共施設や多くの県民が利用する商業・観光・レジャー施設等における木質資源ボイラー・ストーブ等の導入経費を助成する。

#### (2) 県民協働による未利用材の搬出に対する支援 (7,700 千円) [再掲]

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

市町村、地域住民が一体となって未利用材を搬出する取組みを促進するため、地域で組織する協議会等に対して、搬出された未利用材の買い取り経費を助成する。

また、未利用材の搬出・集積に要する機械導入経費を助成する。

#### (3) 未利用材の運搬経費に対する支援 (3,800 千円)

木質バイオマス燃料として利用するため、端材や枝などの未利用材を加工施設へ運搬する経費を助成する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費 (明細書事業名) ○木材生産流通対策費 県産材利用総合対策事業費
--------------------------------------------------------------------------------

所 属	林政部恵みの森づくり推進課			林政部森林整備課			林政部治山課		
係 名	恵みの森づくり係	内線	3013	林道係	内線	3192	治山係	内線	3166

## 森林の防災対策の強化

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

1 事業費 3,048,823 (前年度 3,788,395)

【財源内訳】

国庫 847,785  
 県債 1,719,289  
 繰入金 199,680  
 一般財源 282,069

【主な使途】

工事請負費 2,134,980  
 委託料 569,000  
 補助金 218,147  
 補償費 6,400

### 2 背景・事業目的

近年の集中豪雨等の頻発化・激甚化に対応するため、山地の災害発生リスクを把握した上で、計画的に防災対策を推進し、山地防災力を強化するとともに、身近な里山においても危険木除去を行うなど、県民生活の安全・安心を確保する。

### 3 事業概要

(1) 山地災害危険地区対策の推進 (2,549,210 千円)

山地災害の発生危険度を把握するため、県内民有林の山地災害危険地区調査を実施するとともに、緊急的な対策が必要な箇所においては、治山施設設置等による予防、減災対策を実施する。

(2) 航空レーザ測量及びデータ解析の実施 (137,538 千円)

山地災害発生の素因となる微地形を把握するため、航空レーザ測量によるDEM (4点/m<sup>2</sup>) データの取得及び解析を進める。

(3) 治山ストックマネジメント (予防保全的管理) の推進 (143,928 千円)

既存治山施設の機能を計画的に維持・強化するため、個別施設計画を策定する。特に、土石流や流木被害に対応するため、既存ダムの増厚・嵩上げや流木捕捉機能の追加等を行う。

(4) 林道施設の保全整備支援 (18,467 千円)

地域交通ネットワークの補完や災害に強い森林づくりのため、市町村が実施する橋梁等林道施設の保全整備を支援する。

(5) 里山における危険木除去の支援 (199,680 千円) [再掲] <基金事業>

地域住民の生活環境を保全するため、集落周辺の里山における倒木危険性の高い樹木の伐採を支援する。

(6) 迅速な倒木処理に向けた電力会社と森林組合等との連携促進

電線への倒木発生時に迅速な処理が行えるように、電力会社と森林組合等林業事業体との協力体制の構築を進める。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (5) 治山費  
 (明細書事業名) ○単独事業 治山事業費 他